

平成 30 年度

事業計画及び資金収支予算書

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

目 次

平成30年度事業計画

1. 事業方針	1
2. 重点目標	2
3. 重点事項	3
4. 事業概要	7

平成30年度資金収支予算書

1. 会計の区分一覧表	12
2. 資金収支予算書（法人全体）	13
3. 事業区分 資金収支予算内訳表	14
4. 社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表	15
5. 法人運営事業拠点区分 資金収支予算書	16
6. 福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書	18
7. 介護保険事業拠点区分 資金収支予算書	20
8. 障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書	22
9. 収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書	24

第2号議案

平成30年度

事業計画

平成30年度事業計画

1. 事業方針

少子高齢化・人口減少社会の中で、核家族化や単身世帯の増加など家族形態が多様化し、支援が必要なひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加、孤独死、児童虐待、引きこもり、貧困の拡大等、福祉や生活に対する様々な課題が深刻化する中、家族の絆、地域住民の支えあい、交流の大切さが改めて重要視されています。

その一方で、毎年のように発生する大規模な自然災害においても、地域住民の支えあいの重要性が特に注目され、自主防災活動や地域の見守り活動、災害ボランティアの活動等にも大きな期待が寄せられています。

誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを使命とする社会福祉協議会には、こうした今日的な地域福祉の課題を受け止め、その解決に向けた取り組みを図ることが強く求められており、その役割の重要性が今まで以上に問われています。

このような情勢の中、本市の地域福祉を推進するため、本年3月に「第2次地域福祉推進計画」を策定し、今後の赤穂市社協の方向性を示しました。この計画では、第1次地域福祉推進計画の基本理念である「支えあい 助けあう ころろ つながる やさしいまち あこう」を継承し、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるやさしいまちづくりを、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業の推進に積極的に取り組むこととしております。

国においては、一億総活躍プランが掲げる「地域共生社会」の理念の実現を図るため、公的支援の「縦割り」から「丸ごと」への転換、「我が事」「丸ごと」の地域づくりを育む仕組みへの転換など、住民参加の包括的な支援体制を構築していくための検討が進められています。

多くの市民が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていきたい、と望んでいます。そのためには、支援を求めている人に住民が気付き、社会福祉協議会と住民の方々が協働することが不可欠であり、また、住民相互で支援活動を行うなどの地域住民のつながりによるネットワークの再構築をしていかなければなりません。社会福祉協議会では昨年度より第2層の生活支援コーディネーターを市の委託により配置しています。地域共生社会の実現に向け、地域ニーズの把握や資源開発等、地域課題の解決に向けて地域住民と共に考え、推進していき

ます。また、ふれあいいきいきサロンやパートナーサービスモデル事業、生活支援サポーター養成講座、地域の困りごと応援隊事業等の様々な活動を通じて、地域共生社会の実現を目指していきます。

社会福祉協議会職員は地域福祉に関わる課題や問題を共有し、高い意識を持ちながら積極的に地域に出向き、各事業等に取り組むことが重要です。社会福祉協議会のあるべき姿を問い直し、職員一人ひとりが時代の変化と時代背景を十分に認識しながら、地域福祉に関する専門的知識の習得や資質の向上に努めます。

介護保険事業等の取り組みにつきましては、制度改正に適切に対応するとともに、地域の中でその人らしい暮らしを支える質の高い福祉サービスを提供していくために、安定的な経営を基本として人材の育成を充実させるとともに、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。

また、地域福祉の必要性や社会福祉協議会に対する理解や事業等について市民の方々に理解していただくため、小地域座談（研修）会の開催を積極的に呼びかけるとともに、ホームページ・広報活動の内容の充実を図り、定期的かつタイムリーな情報発信に努めます。

2. 重点目標

『支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう』

第2次地域福祉推進計画において、「支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう」を基本理念に掲げております。地域福祉の推進には、個人、地域社会、行政が、「地域に住む一人ひとりが努力すること（自助）」、「住民同士やボランティア等による地域での助けあい・支えあい（共助）」、「行政などによる公的な制度・サービスによる支援（公助）」といった、役割を果たしながら連携・協力していくことが必要不可欠となります。社会福祉協議会では、主に「共助」の充実に向けた取り組みを中心として、地域福祉を推進していくことを目指すものであります。

3. 重点事項

平成30年度は「第2次地域福祉推進計画」の着実な推進を図るため、次の「重点事項」の推進に取り組んでまいります。

(1) 第2次地域福祉推進計画の推進

住民主体を基本とし、誰もが住み慣れた地域で安心安全に暮らし続けられるまちづくりを目指すために策定した第2次地域福祉推進計画について、計画の進捗状況や新たな福祉課題への対応等を検証・検討し、理事会・評議員会において計画の進行管理を行い、着実に推進します。

本年度は第2次地域福祉推進計画の初年度になります。計画に掲げた①地域で安心して暮らすための地域福祉の充実、②地域づくりに向けた意識づくり、担い手づくり、③暮らしを支える福祉サービスと相談・支援体制の強化、という大きな基本目標に基づき、一歩ずつ地域づくりを進めていきます。

(2) 社会福祉協議会の体制強化

昨年4月、改正社会福祉法が本格施行されました。社会福祉法人に対しては、①組織運営のガバナンスの強化、②事業運営の透明性の確保、③財務規律の強化、④地域における公益的な取り組みを実施する責務、等の改革が求められています。地域福祉推進の中心的な役割を担う組織として、社会福祉協議会の目的・意義や活動等の積極的な周知・啓発を進めるとともに、役職員全体で事業の成果・課題の共有を図り、社会福祉情勢に関する研修の充実を通じた組織体制の強化を進めます。

財源面においては、貸衣裳事業や善意銀行預託金、共同募金の配分額の増が見込めず、財源的に非常に厳しい状況が続いておりますが、創意工夫をもってその財源確保に努めるとともに周知・啓発を進め、社会福祉協議会の経費が市からの補助金や市民の善意の預託金や募金を財源とする大切な財産であることを認識し、その使途や経費の透明性に努めます。

(3) 福祉への関心の向上

「社協だより」等の機関紙の発行や「ホームページ」「各種相談事業」「各種講座」「各種つどい」等を通じて、一人でも多くの市民の方々に社会福祉協議会についての理解を深めていただくとともに、適宜・適切な福祉情報の提供に努め、身近な社会福祉協議会を目指します。

また、新たに「地域福祉フォーラム事業」を実施し、テーマを定めて市内

の活動者等に実践発表をしてもらい現状と課題を共有するとともに、これからの活動について考えます。

(4) 地域福祉の充実強化

生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターを配置することにより、地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取組みを推進します。

ひとり暮らし老人や高齢者世帯をはじめ、援助を必要とする様々な人たちが住み慣れた家庭や地域でいつまでも安心して暮らせるよう、民生委員・児童委員をはじめ、関係者やまちづくり連絡（推進）協議会との連携を十分に図り、地域全体で支援していきます。住民主導による福祉のまちづくりを支援するための「ふれあいいいききサロン」をはじめとする地域での交流の場づくりや、支えあう小地域福祉活動の推進のための「パートナーサービスモデル事業」の拡充に努めるなど、ネットワークの構築に積極的に取り組みます。さらに、地域での生活支援体制づくりに向けた「生活支援サポーター養成講座」、ちょっとした困りごとに対応する「地域の困りごと応援隊事業」を継続して実施します。

未婚の男女の出会いの場を提供する「出会いの広場事業」、小地域での新たな世代間交流事業への助成を行う「三世代交流事業」についても継続して実施します。

また、市内の社会福祉法人と連携・協働して、地域における公益的な取組みを実施するため、本年度中の赤穂市社会福祉法人連絡協議会設立に向けて取り組みます。

(5) 在宅福祉サービスの積極的な展開

ひとり暮らし老人や高齢者夫婦等に対する地域での見守り・支えあい事業として実施している「友愛訪問」や「給食サービス」、自力では外出が困難な高齢者、重度身体障がい者に対する車いす車両を使用して送迎を実施している「移送サービス」等の在宅福祉サービスについては、市民、利用者の立場に立ってさらなる充実に努めます。

買物が困難な高齢者等を対象とした「買物支援モデル事業」については、実施地区を拡大するとともに、住民主体の取組みへの移行について検討を行い、実施に努めます。

高齢者自身の社会参加活動を推進し、健康増進と介護予防を図ることを

目的とした「介護支援ボランティアポイント制度事業」は継続して実施します。

(6) 児童福祉活動の充実

母子・父子家庭等に給食サービスを提供する「ひとり親家庭サポート事業」、日帰りバス旅行等の「ひとり親家庭ふれあい事業」、おもちゃの貸出しや修理・手作りおもちゃ教室等の「おもちゃライブラリー事業」、子どもの日に市内の保育所等を訪問してプレゼントする「児童福祉施設訪問事業」、児童扶養手当受給者を対象とした「ひとり親家庭ランドセル購入助成事業」「ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業」を継続して実施し、子育て支援の促進を図ります

(7) ボランティア活動及び福祉教育の積極的な推進

ボランティアセンターとしての機能の充実と強化を図るため、啓発、普及活動を推進するほか、市民が積極的にボランティア活動に参加できるような養成研修事業の開催、並びにボランティア活動の活性化に向けた情報提供やボランティア団体への活動支援などを通して、ボランティアの裾野の拡大に努めます。本年度、赤穂市において「赤穂市みんなの和を広げる手話言語条例」が制定されたことに伴い、手話啓発講座を実施するとともに、新たに親子参加型のボランティア養成講座を実施し、若年層の新規ボランティアの拡大に向け、活動のきっかけづくりに努めます。

また、次世代育成のための福祉教育を進めるため、「福祉協力校指定事業」を通じて、計画的で継続的な福祉教育の実践、一層の充実を図ります。

なお、近年多発する自然災害時等の救援活動体制の整備を図るため、災害ボランティア活動のマニュアルの点検や災害時備品の確保に努めます。また、災害ボランティアセンター開設訓練や研修を実施するとともに、災害ボランティア養成講座を実施して災害ボランティア登録を推進します。更に防災士資格助成を継続するほか、新たに赤穂防災士の会へ助成し、災害時には円滑に防災支援活動できる備えを行います。

(8) 相談支援機能の充実

市民一人ひとりの福祉や生活に関する不安・悩みやニーズ等にきめ細かに対応するための「心配ごと相談」や、判断能力が十分でない方が地域において自立した生活を送れるための「福祉サービス利用援助事業」の充実、「福

社資金貸付金等の貸付制度」の有効活用を行うことにより、市民が安心できる相談・生活支援に努めます。

なお、生活困窮者課題への対応として、緊急的支援物資（食糧等）を提供している「生活困窮者支援事業」については、日常生活における最低限度の日用品の提供を追加することにより、生活課題の対策を図ります。

また、西播磨4市3町が共同で設置している「西播磨成年後見支援センター」と連携を密にし、行政と協力して成年後見制度を必要とする方をサポートしていきます。

更に、新たに「ひきこもり支援事業」を実施し、ひきこもり当事者やその家族による当事者組織の結成や心のケアの支援に取り組みます。

(9) 総合福祉会館運営事業の円滑な推進

総合福祉会館について、本年度から平成32年度まで指定管理者として指定を受け管理運営を行います。

本年度も施設の一部改修等が予定されておりますが、市民の福祉増進を図る活動拠点施設としての設置目的に沿った適切な管理運営と経費の効率化に努めます。

(10) 介護保険事業等の安定した経営体制の確立

介護保険事業及び障がい者総合支援事業においては、制度改正への円滑な対応をはじめとして、効果的・効率的な事業実施を進め、安定した経営を行います。また、信頼される事業所としての役割を果たせるよう、介護専門職の安定的な確保や職員体制の充実を進めるとともに資質の向上に努めます。更に、社会福祉充実計画に基づいた処遇改善を行うことにより職員の士気を高め、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。

地域密着型通所介護事業所「わたしんち」については、地域に根ざした事業所として今まで以上に利用者の満足を得られるよう、サービス内容の充実を図ります。

なお、訪問入浴介護事業については、利用者数・利用回数ともに激減していることにより、本年9月末で事業を廃止することとしております。一方、新たに障がい者総合支援事業における相談支援事業所の本年10月開設に向けて、適切に準備を進めます。

4. 事業概要

●新規 ◎拡充 ☆共募配分金事業

事業名	事業内容
-----	------

(1) 社会福祉協議会の体制強化

役職員研修等の実施	地域福祉推進、介護保険事業等の研修強化を図る
介護保険事業体制の確立	利用者に信頼される事業所づくりを目指し、質の向上を図る
自主財源の確保	賛助会費、共同募金配分金、善意銀行、貸衣裳事業収入の確保を図る
●社会福祉法人連絡協議会設立準備	市内の社会福祉法人と連携し、地域における公益的な活動を行うための連絡協議会を設立 (45千円)
職員退職手当の積立	職員退職手当積立金 (5,416千円)

(2) 福祉への関心の向上

☆広報活動の充実	「社協だより」の発行(年12回、12ページ)、ホームページの運用管理 (3,054千円)
福祉のつどいの開催	「善意の日」にちなみ開催。社会福祉に貢献した人の表彰、講演会の実施 (1,070千円)
☆市民福祉講座の開催	福祉の現状や情報の提供等。市民の関心や興味を促し、啓発・啓蒙を行う (590千円)
☆障がい者福祉大会の開催	「障がい者週間」にちなみ開催。福祉作文の表彰、講演会の実施 (244千円)
●☆地域福祉フォーラム事業	テーマを定めて市内の活動者等に実践発表してもらい現状と課題を共有するとともに、これからの活動について考える (257千円)

(3) 地域福祉の充実強化

☆三世代愛のつどい	歳末たすけあい「三世代交流もちつき大会」等の実施 (2,530千円)
☆三世代交流事業	三世代交流事業を実施する団体を募集、助成(3年限度、上限3万円、2年目2万円、3年目1万円) (265千円)
☆レクリエーション用品等貸出事業	レクリエーション用品を貸出しすることにより福祉活動を促進 (70千円)
☆ほのぼの福祉事業	福祉作文を募集、障がい者福祉大会の席上で表彰 (320千円)

☆介護者の会育成・支援	「寝たきり・認知症老人、在宅重度障がい者の介護者の会」の育成・支援（ミニ宅老含む）（343千円）
☆介護特別食	毎週月・木曜日の昼食に介護特別食を調理、配食（2,125千円）
☆小地域福祉活動推進事業	まちづくり連絡（推進）協議会単位で小地域活動を推進、地域福祉の充実を図る（リーダー研修会、サントリー講座、小地域座談会、長寿ふれあい助成金外） 小地域福祉活動モデル自治会を指定して助成（1地区1万円）（1,715千円）
生活支援コーディネーター配置	地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取組みを推進するため2名配置、生活支援サポーター養成講座の実施（7,531千円）
地域の困りごと応援隊	ちょっとした困りごとを抱える支援の必要な人に対して、生活支援サポーターを派遣し支援を行うことで、地域のたすけあい活動の推進を図る（175千円）
☆ふれあいいいききサロン	地域の様々な人たちが気軽に集えるサロンの設置、運営を支援（5年以上3万円、5年未満2.5万円、月2回以上開催1万円追加）サロン助成（5名以上年4回以上1万円）、お試しサロンの開催（1,458千円）
共同募金活動協力費	共同募金会への啓発費用、職員賃金（1,500千円）
☆パートナーサービスモデル事業	地域で住民相互が助けあえる仕組みづくりを進めるためのモデル事業の推進（1,100千円）
☆出会いの広場事業	未婚の男女の出会いの場の提供（404千円）
◎☆生活困窮者支援事業	生活困窮者への緊急的支援物資（食糧等）の提供、日常生活に必要な最低限度の日用品を追加（140千円）
●ひきこもり支援事業	ひきこもり当事者やその家族による当事者組織の結成及び心のケアの支援（100千円）

（4）在宅福祉サービスの推進

☆給食サービス	ひとり暮らし老人世帯等に地区福祉推進連絡会などが給食サービスを実施（5,380千円）
☆友愛訪問活動	ひとり暮らし老人世帯等にまちづくり連絡（推進）協議会が友愛訪問を実施（3,055千円）
福祉用具貸与	車いす、電動ベッドなどの貸出（電動ベッド消毒代は社協負担）（133千円）

☆移送サービス	常時車いすを必要とする在宅障がい者、要介護老人等の通院などの外出支援 (1,322 千円)
☆買物支援モデル事業	買物が困難な高齢者等に対して、住民のたすけあい活動の一環としての買物送迎サービス (130 千円)

(5) 老人福祉の推進

☆敬老行事	最高齢者・最高齢夫婦・100歳到達者に祝金、84歳に記念写真贈呈 (2,881 千円)
介護支援ボランティアポイント制度	高齢者自身の社会参加活動を促進し、健康増進と介護予防を図る (1,030 千円)

(6) 児童福祉活動の推進

☆児童福祉施設等訪問	保育所等児童福祉施設に入所の子どもへ「子どもの日」のプレゼントを贈る (273 千円)
☆ひとり親家庭サポート	ひとり親家庭を対象に給食サービスを実施 (153 千円)
ひとり親家庭ふれあい事業	親子でのレクリエーションに恵まれないひとり親家庭を対象にふれあいの機会（小旅行等）を提供 (302 千円)
☆ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭にランドセル購入費用を助成（上限2万円） (583 千円)
☆ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭に中学入学時の体操服購入費用を助成（上限1.2万円） (266 千円)
☆おもちゃライブラリー	子どもの健全育成を図るための催しや、おもちゃ遊びとおもちゃの貸出 (120 千円)

(7) 障がい者（児）福祉の推進

☆在宅重度障がい者激励	遠出の少ない在宅重度障がい者が、旅行を通して交流を深め、自立意欲を培う (400 千円)
視覚障がい者支援	視覚障がい者の点字用具などの資材整備 (133 千円)
心身障がい者スポーツ助成	グランドゴルフ大会への助成 (50 千円)

(8) 福祉を高める運動の推進

要保護等世帯助成	善意銀行からの払い出しで、要保護等世帯児童生徒への修学旅行小遣いの助成 (581 千円)
災害見舞金	家屋が全焼、全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給（一世帯2万円） (100 千円)

(9) 歳末たすけあい募金配分金

☆歳末たすけあい募金配分金	児童・障がい者・老人福祉施設入所者への見舞金、要保護等世帯児童生徒へのお年玉、正月短期里子事業助けあい金等 (1,500千円)
---------------	--

(10) ボランティア活動及び福祉教育の推進

ボランティアセンター運営	ボランティアコーディネーターによるボランティア相談の受付と運営 (2,140千円)
ボランティア協会助成	ボランティア協会の活動助成 (670千円)
☆ボランティア活動推進	ボランティアセンター登録グループへの運営費及び活動費の助成など (620千円)
◎ボランティア養成講座	各種ボランティア講座等の開催 (472千円)
◎☆災害ボランティアセンター	災害救援活動マニュアルに沿った訓練と災害ボランティアの募集登録及び研修を行う。防災士資格取得助成、赤穂防災士の会助成 (450千円)
フクシふれあいまつり	ボランティア協会との共催事業、一般市民へのボランティア意識の高揚を図るために実施 (256千円)
☆福祉協力校の育成	小中高校に助成を行い、ボランティア活動や福祉教育の推進 (1,340千円)

(11) 心配ごと相談所の開設

☆心配ごと相談所	日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助 (弁護士・一般・こころの相談) (1,290千円)
----------	--

(12) 福祉サービス利用援助事業

福祉サービス利用援助事業	福祉サービスの契約や利用などを行うことが困難な高齢者、障がい者を援助 (2,679千円)
--------------	---

(13) 資金貸付事業

友愛基金貸付制度	生活つなぎ資金のための友愛基金の貸付 (上限3万円) (308千円)
生活福祉資金貸付制度	低所得者等の世帯の経済的自立と安定した生活を図るための資金貸付(県社協事業) (412千円)

(14) 善意銀行の運営

善意銀行運営事業	市民からの預託金を社協事業の活動費とするほか、基金に積立てる (2,527千円)
----------	---

(15) 受託事業の実施

寝具貸与	重度の身体障がい者や寝たきりの高齢者を対象にシーツ等の交換を行う (231 千円)
総合福祉会館の管理運営	指定管理者として、総合福祉会館の管理運営を行う (17,885 千円)

(16) 福祉団体への助成

各種団体助成	各種団体に対し、福祉活動を実施するための活動費の助成 (413 千円)
各種負担金	県社協への負担金のほか、各種協議会等の負担金 (350 千円)

(17) 介護保険事業

訪問介護事業	ホームヘルパーの派遣による生活援助・身体介護 (64,995 千円)
訪問入浴介護事業	訪問入浴車による入浴介護 (3,363 千円)
居宅介護支援事業	ケアマネージャーによる居宅介護支援計画（ケアプラン）の作成 (30,277 千円)
地域密着型通所介護事業	地域密着型通所介護事業所「わたしんち」（デイサービス）の運営 (23,992 千円)

(18) 障がい者総合支援事業

障がい者総合支援事業	ホームヘルパーの派遣による障がい者の介護・家事・同行援護・移動支援 (43,552 千円)
------------	--

(19) 収益事業

生活改善（貸衣裳）事業	生活改善事業として衣裳の貸付 (8,256 千円)
-------------	------------------------------

貸付部(貸付)の科目	借入金	貸付	貸付	貸付	貸付
貸付準備金	1	貸付準備金	1	貸付準備金	1
貸付準備金	2				
貸付準備金	3				
貸付準備金	4				
貸付準備金	5				
貸付準備金	6				
貸付準備金	7				
貸付準備金	8				
貸付準備金	9				
貸付準備金	10				
貸付準備金	11				
貸付準備金	12				
貸付準備金	13				
貸付準備金	14				
貸付準備金	15				
貸付準備金	16				
貸付準備金	17				
貸付準備金	18				
貸付準備金	19				
貸付準備金	20				
貸付準備金	21				
貸付準備金	22				
貸付準備金	23				
貸付準備金	24				
貸付準備金	25				
貸付準備金	26				
貸付準備金	27				
貸付準備金	28				
貸付準備金	29				
貸付準備金	30				
貸付準備金	31				
貸付準備金	32				
貸付準備金	33				
貸付準備金	34				
貸付準備金	35				
貸付準備金	36				
貸付準備金	37				
貸付準備金	38				
貸付準備金	39				
貸付準備金	40				
貸付準備金	41				
貸付準備金	42				
貸付準備金	43				
貸付準備金	44				
貸付準備金	45				
貸付準備金	46				
貸付準備金	47				
貸付準備金	48				
貸付準備金	49				
貸付準備金	50				
貸付準備金	51				
貸付準備金	52				
貸付準備金	53				
貸付準備金	54				
貸付準備金	55				
貸付準備金	56				
貸付準備金	57				
貸付準備金	58				
貸付準備金	59				
貸付準備金	60				
貸付準備金	61				
貸付準備金	62				
貸付準備金	63				
貸付準備金	64				
貸付準備金	65				
貸付準備金	66				
貸付準備金	67				
貸付準備金	68				
貸付準備金	69				
貸付準備金	70				
貸付準備金	71				
貸付準備金	72				
貸付準備金	73				
貸付準備金	74				
貸付準備金	75				
貸付準備金	76				
貸付準備金	77				
貸付準備金	78				
貸付準備金	79				
貸付準備金	80				
貸付準備金	81				
貸付準備金	82				
貸付準備金	83				
貸付準備金	84				
貸付準備金	85				
貸付準備金	86				
貸付準備金	87				
貸付準備金	88				
貸付準備金	89				
貸付準備金	90				
貸付準備金	91				
貸付準備金	92				
貸付準備金	93				
貸付準備金	94				
貸付準備金	95				
貸付準備金	96				
貸付準備金	97				
貸付準備金	98				
貸付準備金	99				
貸付準備金	100				

第3号議案

平成30年度

資金収支予算書

赤穂市社会福祉協議会 会計区分一覧表

会計単位 (総括)	事業区分	番号	拠点区分	番号	サービス区分	番号	内部管理 (サービス区分の細分化)						
一般会計	社会福祉事業	1	法人運営事業	1	事務局運営事業	1	事務局運営						
						2	職員退職積立金						
								3	理事会・評議員会・委員会等				
								4	社会福祉法人連絡協議会設立準備事業				
								5	広報・ホームページ				
								6	福祉のつどい				
								7	市民福祉講座				
								8	障がい者福祉大会				
								9	地域福祉フォーラム事業				
						2	総合福祉会館管理運営事業	1	総合福祉会館管理運営				
				2	福祉活動推進事業	1	地域福祉活動推進事業	1	三世代愛のつどい				
			2					三世代交流事業					
			3					レクリエーション用品等貸出事業					
			4					ほのぼの福祉事業					
			5					介護者の会支援事業					
			6					介護者の会ミニ宅老					
			7					介護特別食					
			8					小地域福祉推進事業					
			9					生活支援コーディネーター設置事業					
			10					地域の困りごと応援隊事業					
			11					いきいきサロン					
			12					共同募金活動協力事業					
			13					福祉協力校育成事業					
			14					パートナーサービス事業					
			15					出合いの広場事業					
			16					生活困窮者支援事業					
			17					ひきこもり支援事業					
			18					給食サービス事業					
			19					友愛訪問活動事業					
			20					福祉用具貸与事業					
			21					移送サービス事業					
			22					買物支援モデル事業					
			23					児童福祉施設訪問事業					
			24					ひとり親家庭サポート事業					
			25					ひとり親家庭ふれあい事業					
			26					ひとり親家庭ランドセル購入助成事業					
			27					ひとり親家庭中学生入学時体操服購入助成事業					
			28					おもちゃライブラリー					
			29					敬老事業					
			30					介護支援ボランティアポイント制度事業					
			31					寝具貸与委託事業(老人)					
			32					寝具貸与委託事業(身障)					
			33					心身障がい者(児) 激励事業					
			34					視覚障がい者支援事業					
			35					被保護世帯等激励事業					
			36					災害見舞金					
			37					福祉諸団体助成事業					
										2	共同募金配分金事業	1	一般募金配分金事業
												2	歳末たすけあい配分金事業
										3	ボランティアセンター活動事業	1	ボランティアセンター運営事業
										2	ボランティア養成事業		
										3	ボランティア活動推進事業		
										4	フクシふれあいまつり		
										5	災害ボランティアセンター		
								4	心配ごと相談事業	1	心配ごと相談事業		
								5	福祉サービス利用援助事業	1	福祉サービス利用援助事業		
								6	資金貸付事業	1	友愛基金貸付事業		
						2	生活福祉資金貸付事業						
				7	善意銀行運営事業	1	善意銀行運営事業						
		3	介護保険事業	1	訪問介護事業	1	訪問介護事業						
										2	訪問入浴介護事業		
										3	居宅介護支援事業		
										4	通所介護事業		
		4	障がい者総合支援事業	1	障がい者総合支援事業	1	障がい者総合支援事業						
収益事業	5	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業							

資金収支予算書（法人全体）

（自）平成30年 4月 1日 （至）平成31年 3月31日

（単位：千円）

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
会費収入	1,020	1,020	0	
寄付金収入	2,500	2,500	0	
経常経費補助金収入	41,445	44,204	△ 2,759	
受託金収入	29,673	29,447	226	
貸付事業収入	80	80	0	
事業収入	12,346	12,962	△ 616	
介護保険事業収入	111,929	122,593	△ 10,664	
障害福祉サービス等事業収入	39,651	40,770	△ 1,119	
受取利息配当金収入	351	396	△ 45	
その他の収入	62	62	0	
事業活動収入計(1)	239,057	254,034	△ 14,977	
人件費支出	176,485	184,321	△ 7,836	
事業費支出	34,779	36,655	△ 1,876	
事務費支出	20,991	21,745	△ 754	
貸付事業支出	300	300	0	
助成金支出	21,651	21,630	21	
事業活動支出計(2)	254,206	264,651	△ 10,445	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,149	△ 10,617	△ 4,532	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	2,118	1,656	462	
施設整備等支出計(5)	2,118	1,656	462	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,118	△ 1,656	△ 462	
<その他の活動による収支>				
その他の活動による収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	1	0	
積立資産支出	1	401	△ 400	
その他の活動による支出	5,416	4,906	510	
その他の活動支出計(8)	5,417	5,307	110	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,416	△ 5,306	△ 110	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 22,683	△ 17,579	△ 5,104	
前期末支払資金残高(12)	111,553	122,452	△ 10,899	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	88,870	104,873	△ 16,003	

事業区分 資金収支予算内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：千円)

勘定科目	社会福祉 事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
<事業活動による収支>					
会費収入	1,020	0	1,020	0	1,020
寄付金収入	2,500	0	2,500	0	2,500
経常経費補助金収入	41,445	0	41,445	0	41,445
受託金収入	29,673	0	29,673	0	29,673
貸付事業収入	80	0	80	0	80
事業収入	3,841	8,505	12,346	0	12,346
介護保険事業収入	111,929	0	111,929	0	111,929
障害福祉サービス等事業収入	39,651	0	39,651	0	39,651
受取利息配当金収入	350	1	351	0	351
その他の収入	61	1	62	0	62
事業活動収入計(1)	230,550	8,507	239,057	0	239,057
人件費支出	173,067	3,418	176,485	0	176,485
事業費支出	32,121	2,658	34,779	0	34,779
事務費支出	20,911	80	20,991	0	20,991
貸付事業支出	300	0	300	0	300
助成金支出	21,651	0	21,651	0	21,651
事業活動支出計(2)	248,050	6,156	254,206	0	254,206
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 17,500	2,351	△ 15,149	0	△ 15,149
<施設整備等による収支>					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	1,218	900	2,118	0	2,118
施設整備等支出計(5)	1,218	900	2,118	0	2,118
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,218	△ 900	△ 2,118	0	△ 2,118
<その他の活動による収支>					
事業区分間繰入金収入	1,200	0	1,200	1,200	0
その他の活動による収入	1	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	1,201	0	1,201	1,200	1
積立資産支出	1	0	1	0	1
事業区分間繰入金支出	0	1,200	1,200	1,200	0
その他の活動による支出	5,416	0	5,416	0	5,416
その他の活動支出計(8)	5,417	1,200	6,617	1,200	5,417
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,216	△ 1,200	△ 5,416	0	△ 5,416
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 22,934	251	△ 22,683	0	△ 22,683
前期末支払資金残高(12)	108,699	2,854	111,553	0	111,553
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	85,765	3,105	88,870	0	88,870

社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表
 (自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：千円)

勘定科目	法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
<事業活動による収支>							
会費収入	1,020	0	0	0	1,020	0	1,020
寄付金収入	0	2,500	0	0	2,500	0	2,500
経常経費補助金収入	16,706	24,739	0	0	41,445	0	41,445
受託金収入	18,240	11,433	0	0	29,673	0	29,673
貸付事業収入	0	80	0	0	80	0	80
事業収入	100	3,741	0	0	3,841	0	3,841
介護保険事業収入	0	0	111,929	0	111,929	0	111,929
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	39,651	39,651	0	39,651
受取利息配当金収入	22	3	313	12	350	0	350
その他の収入	50	0	11	0	61	0	61
事業活動収入計(1)	36,138	42,496	112,253	39,663	230,550	0	230,550
人件費支出	23,627	13,770	100,446	35,224	173,067	0	173,067
事業費支出	2,220	16,216	12,518	1,167	32,121	0	32,121
事務費支出	18,445	254	1,856	356	20,911	0	20,911
貸付事業支出	0	300	0	0	300	0	300
助成金支出	390	21,211	50	0	21,651	0	21,651
事業活動支出計(2)	44,682	51,751	114,870	36,747	248,050	0	248,050
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,544	△ 9,255	△ 2,617	2,916	△ 17,500	0	△ 17,500
<施設整備等による収支>							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	1,218	0	1,218	0	1,218
施設整備等支出計(5)	0	0	1,218	0	1,218	0	1,218
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△ 1,218	0	△ 1,218	0	△ 1,218
<その他の活動による収支>							
事業区分間繰入金収入	400	800	0	0	1,200	0	1,200
拠点区分間繰入金収入	13,018	3,100	0	0	16,118	16,118	0
その他の活動による収入	1	0	0	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	13,419	3,900	0	0	17,319	16,118	1,201
積立資産支出	0	1	0	0	1	0	1
拠点区分間繰入金支出	0	974	8,339	6,805	16,118	16,118	0
その他の活動による支出	5,416	0	0	0	5,416	0	5,416
その他の活動支出計(8)	5,416	975	8,339	6,805	21,535	16,118	5,417
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,003	2,925	△ 8,339	△ 6,805	△ 4,216	0	△ 4,216
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 541	△ 6,330	△ 12,174	△ 3,889	△ 22,934	0	△ 22,934
前期末支払資金残高(12)	647	7,484	70,174	30,394	108,699	0	108,699
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	106	1,154	58,000	26,505	85,765	0	85,765

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 平成30年 4月 1日

(至) 平成31年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
会費収入	1,020	1,020	0	
賛助会費収入	1,020	1,020	0	
個人会費収入	520	520	0	1口2,000円(一般会費1口500円)
法人会費収入	500	500	0	1口5,000円
経常経費補助金収入	16,706	18,914	△ 2,208	
市補助金収入	16,706	18,914	△ 2,208	
社会福祉活動専門員設置事業補助金収入	5,701	5,541	160	人件費補助
地域福祉活動促進事業補助金収入	9,938	12,306	△ 2,368	人件費補助
社会福祉事業補助金収入	422	422	0	「福祉のつどい」他事業補助
指定管理消費税補助金収入	645	645	0	
受託金収入	18,240	18,433	△ 193	
市受託金収入	17,240	17,433	△ 193	
総合福祉会館管理受託金収入	17,240	17,433	△ 193	指定管理者受託金収入
県社協受託金収入	1,000	1,000	0	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	1,000	1,000	0	ボランティア活動助成
事業収入	100	100	0	
参加費収入	100	100	0	市民福祉講座参加費
受取利息配当金収入	22	25	△ 3	
受取利息配当金収入	22	25	△ 3	
その他の収入	50	50	0	
雑収入	50	50	0	
雑収入	50	50	0	実習生受入他
事業活動収入計(1)	36,138	38,542	△ 2,404	
人件費支出	23,627	25,041	△ 1,414	
役員報酬支出	1,068	1,064	4	役員等報酬
職員給料支出	13,958	15,631	△ 1,673	常勤職員
職員賞与支出	4,856	4,813	43	〃
退職給付支出	1	1	0	
法定福利費支出	3,744	3,532	212	社会保険料他
事業費支出	2,220	2,911	△ 691	
諸謝金支出	452	748	△ 296	講師・委員謝礼
旅費交通費支出	92	100	△ 8	会議等出席旅費
研修研究費支出	17	23	△ 6	研修会出席旅費
参加費支出	10	10	0	会議研修等参加費
消耗器具備品費支出	169	161	8	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	10	116	△ 106	封筒印刷
通信運搬費支出	49	80	△ 31	郵送料
会議費支出	63	115	△ 52	講師賄他
広報費支出	943	1,167	△ 224	広報印刷代
業務委託費支出	60	60	0	チラシ折込料
手数料支出	9	9	0	白布クリーニング代
賃借料支出	140	140	0	会場使用料
租税公課支出	1	1	0	印紙代
保守料支出	109	109	0	ホームページ保守管理
渉外費支出	96	72	24	ふくしの表彰盾
事務費支出	18,445	18,990	△ 545	
福利厚生費支出	90	75	15	健康診断料他
職員被服費支出	1	110	△ 109	
諸謝金支出	10	110	△ 100	講師謝礼
旅費交通費支出	122	131	△ 9	役職員会議等出席旅費
研修研究費支出	191	191	0	役職員研修会出席旅費
参加費支出	150	150	0	会議研修等参加費

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
事務消耗品費支出	525	730	△ 205	事務消耗品
印刷製本費支出	90	93	△ 3	封筒他
水道光熱費支出	4,262	4,581	△ 319	福祉会館電気料他
燃料費支出	20	20	0	事務所用灯油代
車輛費支出	116	251	△ 135	
車輛費支出	36	174	△ 138	任意保険料
車輛燃料費支出	80	77	3	車輛燃料費
修繕費支出	285	336	△ 51	福祉会館修繕他
通信運搬費支出	513	489	24	電話・FAX・郵送料他
会議費支出	61	61	0	会議賄
広報費支出	63	63	0	広告料
業務委託費支出	6,787	6,786	1	福祉会館業務委託費
手数料支出	132	130	2	法人登記手数料
保険料支出	107	107	0	福祉会館昇降機・賠償保険代
賃借料支出	1,644	1,716	△ 72	パソコン・コピー機・輪転機リース料他
租税公課支出	1,096	826	270	消費税・印紙税
保守料支出	1,710	1,564	146	福祉会館保守料
渉外費支出	120	120	0	福祉団体等行事お祝い他
諸会費支出	350	350	0	県社協会費他
助成金支出	390	390	0	
助成金支出	390	390	0	記念払出金
事業活動支出計(2)	44,682	47,332	△ 2,650	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,544	△ 8,790	246	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
事業区分間繰入金収入	400	400	0	
事業区分間繰入金収入	400	400	0	収益事業(貸衣裳)より繰入
拠点区分間繰入金収入	13,018	7,935	5,083	
拠点区分間繰入金収入	13,018	7,935	5,083	福祉活動推進事業より 974 介護保険事業より 6,739 障がい者総合支援事業より 5,305
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	13,419	8,336	5,083	
その他の活動による支出	5,416	4,906	510	
退職手当積立基金預け金支出	5,416	4,906	510	全社協退職積立基金掛金
その他の活動支出計(8)	5,416	4,906	510	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,003	3,430	4,573	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 541	△ 5,360	4,819	
前期末支払資金残高(12)	647	7,509	△ 6,862	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	106	2,149	△ 2,043	

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 平成30年 4月 1日

(至) 平成31年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
寄付金収入	2,500	2,500	0	
経常経費寄附金収入	2,500	2,500	0	善意銀行
経常経費補助金収入	24,739	25,290	△ 551	
市補助金収入	5,324	5,651	△ 327	
地域福祉推進事業補助金収入	480	480	0	ボランティア養成講座
民間福祉活動活発化促進事業補助金収入	3,400	3,500	△ 100	給食サービス・ボランティアコーディネーター
フクシふれあいまつり補助金収入	128	128	0	フクシふれあいまつり
福祉サービス利用援助事業補助金収入	150	150	0	利用料半額補助
心配ごと相談所運営事業補助金収入	93	93	0	心配ごと相談
在宅重度障がい者(児)激励事業補助金収入	150	150	0	激励事業
在宅老人介護者支援事業補助金収入	133	170	△ 37	介護者の会
パートナーサービスモデル事業補助金収入	550	650	△ 100	パートナーサービスモデル
出会いの広場事業補助金収入	170	180	△ 10	出会いの広場
生活支援サポーター養成事業補助金収入	0	80	△ 80	
生活困窮者支援事業補助金収入	70	70	0	生活困窮者支援
県社協補助金収入	283	292	△ 9	
生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	283	292	△ 9	
共同募金配分金収入	19,132	19,347	△ 215	
一般募金配分金収入	11,432	11,647	△ 215	
歳末たすけあい配分金収入	7,700	7,700	0	
受託金収入	11,433	11,014	419	
市受託金収入	9,021	9,021	0	
障害者社会参加推進事業受託金収入	130	130	0	視覚障がい者支援
福祉機器リサイクル事業受託金収入	130	130	0	福祉用具貸与
寝具貸与事業受託金収入	231	231	0	寝具貸与
介護支援ボランティアポイント制度事業受託金収入	1,000	1,000	0	介護支援ボランティアポイント制度
生活支援コーディネーター設置事業受託金収入	7,530	7,530	0	生活支援コーディネーター設置
県社協受託金収入	2,412	1,993	419	
ボランティア・市民活動災害共済事務費受託金収入	32	34	△ 2	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	9	9	0	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	41	42	△ 1	
臨時特例つなぎ資金貸付事業受託金収入	21	22	△ 1	
日常生活自立支援事業業務受託金収入	2,309	1,886	423	
貸付事業収入	80	80	0	
償還金収入	80	80	0	友愛基金貸付金償還金
事業収入	3,741	4,050	△ 309	
参加費収入	280	272	8	行事参加費
利用料収入	3,461	3,778	△ 317	給食・介護特別食・移送他利用料
受取利息配当金収入	3	3	0	
受取利息配当金収入	3	3	0	
事業活動収入計(1)	42,496	42,937	△ 441	
人件費支出	13,770	13,190	580	
職員給料支出	7,221	7,393	△ 172	常勤職員
職員賞与支出	2,297	1,461	836	〃
非常勤職員給与支出	3,149	2,896	253	ボランティアセンター他賃金
法定福利費支出	1,103	1,440	△ 337	社会保険料他
事業費支出	16,216	16,187	29	
諸謝金支出	2,079	1,898	181	講師謝礼
旅費交通費支出	508	469	39	会議等出席旅費
研修研究費支出	318	266	52	研修会出席旅費
参加費支出	59	32	27	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	1,953	1,825	128	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	796	792	4	冊子・封筒・写真印刷
車輛費支出	826	538	288	

(単位：千円)

勘定科目		当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
	車輦費支出	490	146	344	車検代・任意保険料他
	車輦燃料費支出	336	392	△ 56	車輦燃料費
	修繕費支出	122	120	2	備品他修繕料
	通信運搬費支出	432	423	9	郵送料
	会議費支出	1,649	1,887	△ 238	介護特別食・会議賄
	広報費支出	2,039	2,049	△ 10	共同募金配分金事業他
	業務委託費支出	3,134	2,988	146	敬老事業・バス借上げ他
	手数料支出	345	327	18	給食サービス検便他
	保険料支出	190	189	1	行所用保険料他
	賃借料支出	1,292	1,780	△ 488	車両リース料他
	租税公課支出	16	6	10	印紙代
	渉外費支出	450	590	△ 140	敬老事業祝金・災害見舞金
	諸会費支出	8	8	0	会費
事務費支出		254	456	△ 202	
	福利厚生費支出	18	21	△ 3	健康診断料他
	職員被服費支出	0	12	△ 12	
	旅費交通費支出	30	30	0	連絡会議旅費
	研修研究費支出	0	143	△ 143	
	参加費支出	10	38	△ 28	連絡会議参加費
	事務消耗品費支出	42	48	△ 6	事務消耗品
	修繕費支出	10	20	△ 10	備品修繕費
	通信運搬費支出	32	32	0	郵送料
	広報費支出	70	70	0	広報費
	賃借料支出	42	42	0	コピー機リース料他
貸付事業支出		300	300	0	
	貸付金支出	300	300	0	友愛基金貸付金
助成金支出		21,211	21,180	31	
	助成金支出	21,211	21,180	31	共同募金配分金事業他
	事業活動支出計(2)	51,751	51,313	438	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,255	△ 8,376	△ 879	
<施設整備等による収支>					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>					
事業区分間繰入金収入		800	800	0	
	事業区分間繰入金収入	800	800	0	収益事業(貸衣裳)より繰入
拠点区分間繰入金収入		3,100	5,700	△ 2,600	
	拠点区分間繰入金収入	3,100	5,700	△ 2,600	介護保険事業より 1,600 障がい者総合支援事業より 1,500
サービス区分間繰入金収入		1,900	1,900	0	
	サービス区分間繰入金収入	1,900	1,900	0	善意銀行運営より繰入
	その他の活動収入計(7)	5,800	8,400	△ 2,600	
積立資産支出		1	1	0	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1	1	0	
拠点区分間繰入金支出		974	1,110	△ 136	
	拠点区分間繰入金支出	974	1,110	△ 136	法人運営事業へ繰出
サービス区分間繰入金支出		1,900	1,900	0	
	サービス区分間繰入金支出	1,900	1,900	0	地域福祉活動推進へ 1,500 ボランティアセンター活動へ 200 心配ごと相談へ 150 福祉サービス利用援助へ 50
	その他の活動支出計(8)	2,875	3,011	△ 136	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,925	5,389	△ 2,464	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,330	△ 2,987	△ 3,343	
	前期末支払資金残高(12)	7,484	8,473	△ 989	
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	1,154	5,486	△ 4,332	

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 平成30年 4月 1日

(至) 平成31年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
介護保険事業収入	111,929	122,593	△ 10,664	
居宅介護料収入	48,210	92,579	△ 44,369	
(介護報酬収入)	41,202	81,000	△ 39,798	
介護報酬収入	41,202	69,600	△ 28,398	訪問介護・訪問入浴介護
介護予防報酬収入	0	11,400	△ 11,400	
(利用者負担金収入)	7,008	11,579	△ 4,571	
介護負担金収入(公費)	216	131	85	訪問介護
介護負担金収入(一般)	6,792	10,200	△ 3,408	訪問介護・訪問入浴介護
介護予防負担金収入(公費)	0	84	△ 84	
介護予防負担金収入(一般)	0	1,164	△ 1,164	
地域密着型介護料収入	22,380	0	22,380	
介護報酬収入	19,068	0	19,068	通所介護
介護負担金収入(一般)	3,312	0	3,312	"
居宅介護支援介護料収入	26,097	28,540	△ 2,443	
居宅介護支援介護料収入	25,418	27,600	△ 2,182	居宅介護支援
介護予防支援介護料収入	679	940	△ 261	"
介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,760	0	13,760	
事業費収入	12,164	0	12,164	訪問介護・居宅介護支援・通所介護
事業負担金収入(公費)	348	0	348	訪問介護
事業負担金収入(一般)	1,248	0	1,248	訪問介護・通所介護
利用者等利用料収入	1,441	1,441	0	
居宅介護サービス利用料収入	1	1	0	通所介護
食費収入(一般)	1,440	1,440	0	"
その他の事業収入	41	33	8	
受託事業収入	41	33	8	居宅介護支援
受取利息配当金収入	313	355	△ 42	
受取利息配当金収入	313	355	△ 42	
その他の収入	11	11	0	
雑収入	11	11	0	
雑収入	11	11	0	実習生受入他
事業活動収入計(1)	112,253	122,959	△ 10,706	
人件費支出	100,446	106,634	△ 6,188	
職員給料支出	35,772	35,093	679	ヘルパー・ケアマネ・嘱託職員他
職員賞与支出	11,059	10,027	1,032	"
非常勤職員給与支出	43,434	51,233	△ 7,799	登録ヘルパー・臨時職員・パート職員
法定福利費支出	10,181	10,281	△ 100	社会保険料他
事業費支出	12,518	13,686	△ 1,168	
諸謝金支出	60	70	△ 10	講師謝礼
旅費交通費支出	25	25	0	会議等出席旅費
研修研究費支出	451	367	84	研修会出席旅費
参加費支出	268	191	77	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	1,476	1,804	△ 328	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	340	370	△ 30	ヘルパー-訪問日誌・封筒印刷
水道光熱費支出	495	542	△ 47	通所介護事業所
燃料費支出	20	18	2	入浴燃料
車輛費支出	1,491	2,026	△ 535	
車輛費支出	810	1,220	△ 410	任意保険料・車検代他
車輛燃料費支出	681	806	△ 125	車輛燃料費
修繕費支出	30	139	△ 109	通所介護事業所修繕
通信運搬費支出	1,075	1,102	△ 27	電話・FAX・郵送料
会議費支出	80	81	△ 1	会議賄

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
広報費支出	259	265	△ 6	PR用
手数料支出	60	70	△ 10	口座振替手数料
保険料支出	145	154	△ 9	損害保険料
賃借料支出	3,337	3,390	△ 53	PC・機・電話機・ソフト・コンピュータ・車両リース料
土地・建物賃借料支出	651	651	0	家屋・駐車場賃借料
租税公課支出	45	39	6	自動車税・印紙税
保守料支出	621	747	△ 126	システム保守料
諸会費支出	41	63	△ 22	会費他
給食費支出	1,200	1,224	△ 24	通所介護事業所食材費
介護用品費支出	150	150	0	利用者介護用品費
教養娯楽費支出	38	38	0	利用者教養娯楽費
雑支出	160	160	0	
事務費支出	1,856	1,920	△ 64	
福利厚生費支出	699	889	△ 190	健康診断料他
職員被服費支出	386	236	150	制服代
事務消耗品費支出	14	15	△ 1	介護事業所
水道光熱費支出	353	367	△ 14	〃
修繕費支出	10	10	0	事務備品修繕
業務委託費支出	347	354	△ 7	介護事業所警備・清掃
保険料支出	29	30	△ 1	介護事業所火災保険他
賃借料支出	7	8	△ 1	
渉外費支出	5	5	0	
諸会費支出	6	6	0	
助成金支出	50	60	△ 10	
助成金支出	50	60	△ 10	
事業活動支出計(2)	114,870	122,300	△ 7,430	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,617	659	△ 3,276	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	1,218	588	630	
車輦運搬具取得支出	975	0	975	ヘルパー活動車輛
ソフトウェア取得支出	243	588	△ 345	介護保険制度改正ソフトウェア
施設整備等支出計(5)	1,218	588	630	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,218	△ 588	△ 630	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	8,339	6,286	2,053	
拠点区分間繰入金支出	8,339	6,286	2,053	法人運営事業へ 6,739 福祉活動推進事業へ 1,600
その他の活動支出計(8)	8,339	6,286	2,053	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,339	△ 6,286	△ 2,053	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,174	△ 6,215	△ 5,959	
前期末支払資金残高(12)	70,174	71,553	△ 1,379	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	58,000	65,338	△ 7,338	

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 平成30年 4月 1日

(至) 平成31年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
障害福祉サービス等事業収入	39,651	40,770	△ 1,119	
自立支援給付費収入	38,880	40,000	△ 1,120	
介護給付費収入	38,880	40,000	△ 1,120	居宅介護・同行援護
利用者負担金収入	168	108	60	〃
その他の事業収入	603	662	△ 59	
受託事業収入	600	660	△ 60	移動支援
その他の事業収入	3	2	1	〃
受取利息配当金収入	12	12	0	
受取利息配当金収入	12	12	0	
事業活動収入計(1)	39,663	40,782	△ 1,119	
人件費支出	35,224	36,077	△ 853	
職員給料支出	8,972	8,637	335	ヘルパー
職員賞与支出	3,294	2,863	431	〃
非常勤職員給与支出	20,633	22,352	△ 1,719	登録ヘルパー
法定福利費支出	2,325	2,225	100	社会保険料他
事業費支出	1,167	1,206	△ 39	
研修研究費支出	28	28	0	研修会出席旅費
参加費支出	30	30	0	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	50	50	0	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	20	20	0	封筒印刷
車輛費支出	198	189	9	
車輛費支出	118	97	21	任意保険料他
車輛燃料費支出	80	92	△ 12	車輛燃料費
通信運搬費支出	170	170	0	電話代・郵送料
会議費支出	10	10	0	会議賄
広報費支出	27	25	2	PR用
手数料支出	5	5	0	口座振替手数料
保険料支出	16	11	5	損害保険料
賃借料支出	542	523	19	コピー機・電話機・ファクシミリ・車両リース代
保守料支出	11	85	△ 74	システム保守料
諸会費支出	10	10	0	
雑支出	50	50	0	
事務費支出	356	254	102	
福利厚生費支出	142	138	4	健康診断料他
職員被服費支出	88	0	88	制服代
事務消耗品費支出	3	2	1	介護事業所
水道光熱費支出	59	55	4	〃
業務委託費支出	58	53	5	介護事業所警備・清掃
保険料支出	5	5	0	介護事業所火災保険他
賃借料支出	1	1	0	
事業活動支出計(2)	36,747	37,537	△ 790	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,916	3,245	△ 329	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	0	168	△ 168	
ソフトウェア取得支出	0	168	△ 168	
施設整備等支出計(5)	0	168	△ 168	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 168	168	

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
＜その他の活動による収支＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	6,805	6,239	566	
拠点区分間繰入金支出	6,805	6,239	566	法人運営事業へ 5,305 福祉活動推進事業へ 1,500
その他の活動支出計(8)	6,805	6,239	566	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,805	△ 6,239	△ 566	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,889	△ 3,162	△ 727	
前期末支払資金残高(12)	30,394	32,468	△ 2,074	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	26,505	29,306	△ 2,801	

収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書

(自) 平成30年 4月 1日

(至) 平成31年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<事業活動による収支>				
事業収入	8,505	8,812	△ 307	
利用料収入	8,300	8,600	△ 300	貸衣裳利用料
その他の事業収入	205	212	△ 7	レンタル収入
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8,507	8,814	△ 307	
人件費支出	3,418	3,379	39	
非常勤職員給与支出	3,367	3,329	38	パート職員賃金
法定福利費支出	51	50	1	労働保険料
事業費支出	2,658	2,665	△ 7	
消耗器具備品費支出	1,220	1,220	0	衣裳購入・衣裳用消耗品
印刷製本費支出	60	63	△ 3	申込書・チラシ印刷
車輛費支出	107	95	12	
車輛費支出	59	49	10	任意保険料他
車輛燃料費支出	48	46	2	車輛燃料費
修繕費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	23	25	△ 2	
会議費支出	4	4	0	
広報費支出	161	161	0	展示会他広報
手数料支出	320	350	△ 30	クリーニング代
賃借料支出	406	410	△ 4	展示会マゼンリス・車両リース
租税公課支出	347	327	20	消費税
事務費支出	80	125	△ 45	
福利厚生費支出	42	41	1	健康診断料他
職員被服費支出	0	46	△ 46	
旅費交通費支出	29	29	0	
事務消耗品費支出	9	9	0	事務消耗品
事業活動支出計(2)	6,156	6,169	△ 13	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,351	2,645	△ 294	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	900	900	0	
器具及び備品取得支出	900	900	0	
施設整備等支出計(5)	900	900	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900	△ 900	0	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	0	400	△ 400	
備品等購入(特別)積立資産支出	0	400	△ 400	
事業区分間繰入金支出	1,200	1,200	0	
事業区分間繰入金支出	1,200	1,200	0	社会福祉(法人運営)へ 400 社会福祉(福祉活動推進)へ 800
その他の活動支出計(8)	1,200	1,600	△ 400	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,200	△ 1,600	400	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	251	145	106	
前期末支払資金残高(12)	2,854	2,449	405	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	3,105	2,594	511	